

阪神・淡路大震災 25 年を迎えて

神戸市顧問 米田 壯

「東京は地震が多いから、気をつけてな」。大学入学が決まって、住み慣れた神戸から東京に行くことになった私に、母や祖母は繰り返しそう言った。当時は、東京における地震の危険性は認識しても、神戸にそういう危険があるとは思いませんでした。その後、神戸での地震の可能性を指摘する報道もあったが、一度出来上がった固定観念は変わらないまま、年月は過ぎていった。

阪神・淡路大震災の発災直後は、東京から実家に電話しても通じなかった。

この震災のはるか昔、私が中学生のとき、我が家は被災者になったことがある。昭和 42 年の豪雨で家が半壊して、1 か月ほど企業の独身寮の 1 室で生活した。避難する途中、山津波というものを間近で見る経験もした。そのときのことが思い出されて、家族はどこかに避難しているのか、ちゃんと食べているのかなど、地震の被害の大きさが次第に明らかになる中で、不安が増していった。幸い、発災 2 日後、早朝電話してみたら何故か通じて、父母も祖母も無事で、建物にも大きな被害がないことが分かり、ほっとした。

このように、私にとって阪神・淡路大震災の経験は間接的なものであり、神戸市はじめ被災地に住んでおられた人々のような直接的な体験はしていない。以下は、東京における阪神・淡路大震災に関わる思い出である。

当時、私は、警察庁から内閣法制局に出向中で、警察庁、環境庁、文部省、建設省などが所管する立法の審査を担当する参事官であった。平成 7 年は、年初から予定されていた法案以外に、阪神・淡路大震災を受けて「災害対策基本法の一部を改正する法律案」など震災関連の法案の審査が加わり、かなり多忙になった。この災対法改正は、被災地へ向かう緊急通行路において、運転者がいない放置車両などを、警察官が自ら移動させ、必要なときは一定程度損壊することができるようにしたものである。

この年には地下鉄サリン事件などオウム真理教関連の事件があったことから、サリンの製造、所持などを禁止する「サリン等による人身被害の防止に関する

法律案」、また、テロなど広域組織犯罪にオールジャパンで対処するための「警察法の一部を改正する法律案」などの審査も追加で担当することとなった。

震災の翌年には、「特定非常災害の被害者の権利利益の保全を図るための特別措置に関する法律案」の審査を担当した。これは、神戸市出身の大森政輔内閣法制局長官（当時）の提唱をきっかけに立法作業が始まったものである。ちなみに、大森さんは、阪神・淡路大震災の発災当日は神戸市内の実家に滞在しておられ、翌日、西宮北口駅まで20km近い距離を歩いて、同駅から電車、新幹線を乗り継いで帰京された。

地震など大規模な災害が発生すれば、行政機関は通常の業務を続けることが困難になり、また被災者は行政手続どころではなくなるので、結果、権利利益の有効期間が満了してしまったり、義務の履行期限を徒過するケースが多発することになる。これに何らかの法的手当をしなければ、多くの人々が不利益を被る。阪神・淡路大震災のときは、この手当のため特別に法律を制定した。「阪神・淡路大震災に伴う許可等の有効期間の延長等に関する緊急措置法」である。しかし、災害が起こってから法律を作ろうとしても、時間がかかるし（この緊急措置法の公布までに発災から約1か月半かかった）、もし首都直下地震でもあれば、国会の機能が麻痺して立法そのものが不可能になるおそれもある。旧大日本帝国憲法には、緊急勅令（旧憲法第8条）や警察命令（旧憲法第9条）の仕組みがあり、立法できない場合でも行政限りで法規範を創出することができたが、現行憲法下では、国民の権利自由に関わることは、根本のところは法律で手当をしなければならない。そこで、大規模非常災害が起こったときに政令でこの種の権利利益保全の措置—運転免許証の有効期間の延伸など—をとることができるよう、定型的に特別措置が必要となりそうな分野について、あらかじめ法律上の根拠を置いておくこととしたのである。

この法律は、施行後、阪神・淡路大震災関連の仮設住宅につき一部条項が適用された以外は、しばらく使われることはなかった（もちろん使われるような事態が発生しないことの方が望ましいが・・・）。最初の本格的発動は、立法の8

年後、平成 16 年の新潟中越地震のときである。以後、東日本大震災、熊本地震、平成 30 年 7 月豪雨、令和元年第 19 号台風で使われている。

阪神・淡路大震災から 25 年が経過した。この機会に、あらためて、亡くなられた 6434 名の方々のご冥福をお祈りしたい。震災後、神戸の街は、市民の皆様の様々な思いとともに着実に復興してきた。近年は、大規模な再開発の構想も具体化するなど、ようやく「震災後」から卒業する 때가近づいているように思える。令和の時代に、神戸が、国内のみならず世界中から人々が集まり、震災前以上に輝く街になることを心から願っている。